

令和2年3月31日

久留米市議会議長 様

久留米市城南町15番地3  
会派名 久留米たすき議員団  
代表者名 石井俊一



## 政務活動費事業実績報告書

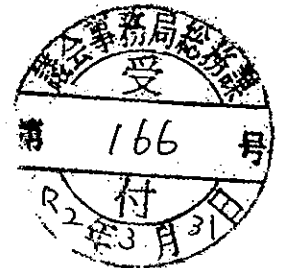
久留米市議会政務活動費の交付に関する条例第8条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

### 記

1 事業の完了年月日 令和2年3月31日（R元年度分）

2 事業実績の概要

- ・各種研修等への参加
  - 地方議員研究会（東京・札幌・大阪）
  - 国際ツーリストビューロー（新潟）
  - 地域活性化センター（東京）
  - マニフェスト研究所（東京）
  - 公益社団法人全国市有物件災害共済会、NPO法人東京いのちのポータルサイト共催（東京）
  - 日本経営協会（名古屋）
  - 地方議会総合研究所（京都・大阪）
- ・調査研究費
  - 交通費
- ・資料購入費
- ・事務費



# 研修報告書

令和元年 5 月 30 日

久留米たすき議員団

団長 石井俊一 様

会 派 名 久留米たすき議員団

報 告 者 早田耕一郎



政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和元年 5 月 30 日
開催地	新宿区 早稲田大学 早稲田キャンパス
参加議員名	早田耕一郎
研修項目	人口減少社会における「発想の転換」
説明者	早稲田大学環境総合研究センター招聘研究員・前横須賀市長 吉田雄人
当該研修への参加動機・目的	久留米市でも人口減少局面を迎え、現実的に増加に転じる道筋を示せていない以上、人口減少社会を受け入れた上での行政運営をしなければならないところ、まだまだそれにアジャストできていない領域も多岐にわたる。そのため、本講座を受講することにより、より実情に即した政策のあり方を学びたいと思い、受講に至った。
説明内容	<p>1、人口減少社会における里山資本主義的「発想の転換」</p> <p>里山資本主義とは、近代以前の社会において、共生と循環をベースに里山の資材を利用した持続可能な社会を念頭に、行きすぎた現代資本主義の是正を訴える観念である。</p> <p>まちづくりに当てはめれば、新たなものを作り出すのではなく、今あるものの価値を再発見し、それを積極的に利用し、循環共生を図っていくことがそれにあたる。</p> <p>例として、横須賀市における基地の利用が挙げられる。基地は従来のまちづくりにおいては、特に対外的なイメージにおいては、お荷物的存在であった。そのため、従来は基地を隠すことで基地の持つマイナスイメージを隠すことが市の方針であった。しかしながら、基地の持つ観光資源性に目をつけ（「再発見」の過程）、海自カレーや基地クルーズなど横須賀でしか味わえないオンリーワンの観光資源を作り上げた。</p> <p>2、在宅医療に見る医療と福祉の連携</p> <p>人口が減少するということを裏から見れば、死者が増えることである。多死社会を迎えることが確実にしている中で、死の迎え方も行政が捉えなくてはならない領域の一つになっている。現在、多くの方が病院で死を迎えているが、床数が増えない以上、病院で死を迎えられない時期が到来しつつある。ただ、現状において病院で死を迎える方が多い一方で、70%程度の高齢者は病院でなく自宅で死を迎えることを希望している。そのため、より自宅で最期を迎えられる社会づくりを進めていく必要性が高い。</p> <p>横須賀市では、全国20万人以上の都市の中で、最も自宅での死亡率が高い自治体である。</p> <p>横須賀市は医師を中核に据えたシステムを構築した。医療の中核はやはり医師であることは否めず、医師に責任を持たせるシステムは医療界にも馴染みやすいシステムであるため、ここが特徴であり、看取りについても独自のシステムを構築した。</p>
研修の成果	<p>財政的に厳しさが増していくこれからの自治体運営においては、新しいハコモノは不可欠なもの以外は作らず、既存のもの魅力をもう一度徹底的に見直すことが求められる。全国のほとんどの自治体に当てはまることであるが、久留米市は昨今、大型の公共事業が立て続けに行われたため、これからは特にその意識が必要になってくる。</p> <p>その上で、今回の研修テーマであった里山資本主義という概念は一つ参考になりうる考え方であると思う。公共財の一つ一つを検証し、磨けば光るものを選び抜いてそれを積極的に活用することは、地方創生の理念とも通底する考え方であるし、私の印象では久留米市は一度作った公共財に対する関心が今まで薄かったように感じる。改めて検証したい。</p>

# 研 修 報 告 書

令和元年 8 月 15 日

会 派 名 久留米たすき議員団  
代 表 者 石 井 俊 一 様

会 派 名 久留米たすき議員団  
報 告 者 石 井 俊 一



政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和元年 8 月 1 日～2 日
開催地	東京都江東区 東京ビックサイト 7 階国際会議場
参加議員名	石 井 俊 一
研修項目	全国地方議会サミット ～チーム議会が地域をより良くする～
参加動機・目的	「チーム議会」という言葉が久留米市議会に足りないと感じており、様々な視点からの充実した内容は必ず久留米市議会に活かせると思い参加を希望した。
説明者等	ローカル・マニフェスト推進連盟マニフェスト大賞実行委員会 主催 北川正恭氏（早稲田大学名誉教授）、江藤俊昭氏（山梨学院大学教授） 杉田 淳氏（NHK 報道局選挙プロジェクト副部長） 久保 隆氏（NHK 報道局選挙プロジェクト記者） 清水克士氏（大津市議会局次長）、小原昌江氏（北上市議会事務局議事課長） 岩崎弘宣氏（取手市議会事務局次長）、小林宏子氏（羽村市議会事務局長） 松田崇義氏（株式会社メディアドゥ smart 書記事業部長） 片山善博氏（早稲田大学教授） 千葉茂明氏（月刊ガバナンス編集長）早苗豊氏（芽室町議会議長） 諸岡 覚氏（四日市市議会議長）、梅村 均氏（岩倉市議会議長） 谷畑英吾氏（湖南市長）、越田謙治郎氏（川西市長）、上村崇氏（京田辺市長） 中村健氏（早稲田大学マニフェスト研究所事務局長） 則武宣弘氏、中原淑子氏、林敏宏氏（公明党岡山市議団 3 名） 米田英輝氏（東京インタープレイ株式会社代表取締役） 佐藤 淳氏（青森中央学院大学准教授） 滝野良枝氏（飯綱町議会議員）、竹下修平氏（新城市議会議員） 原口佐知子氏（牧之原市市民ファシリテーター）田口裕斗氏（立命館大学生） 石破 茂氏（自民党衆議院議員）、稲津 久氏（公明党衆議院議員） 逢坂誠二氏（立憲民主党衆議院議員）、廣瀬克哉氏（法政大学教授）

<p>説明内容</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1、基調講演「なぜ今チーム議会が必要なのか」</li> <li>2、パネルディスカッション「NHK 地方議員 2 万人アンケートのホンネ」</li> <li>3、パネルディスカッション「チーム議会に職員だからできること」</li> <li>4、先進事例紹介「AI・ICT で議会の未来を切り拓く（その1）」</li> <li>5、講演「チーム議会の視点から見る議会・議員の役割」</li> <li>6、先進事例報告「チーム議会の実践と課題」</li> <li>7、パネルディスカッション「チーム議会の視点から首長との関係を考える」</li> <li>8、先進事例報告「AI・ICT で議会の未来を切り拓く（その2）」</li> <li>9、パネルディスカッション「チーム議会の視点から市民との関係を考える」</li> <li>10、パネルディスカッション「国会は地方議会をどう見ているか」</li> </ol>
<p>研修の成果</p>	<p>改選前、議会制度調査特別委員会の委員長として市民に信頼される議会づくりに取り組んだが、なかなか意見の一致を得ることが難しく改革の道半ばであった。忸怩たる思いある中で今回の地方議会サミットは講演講師も素晴らしく、次のステージへと移った議会改革の方向性の確認ができ、パネルディスカッションや先進事例紹介は議員や事務局職員のホンネが聞けて久留米市議会との違い、意識の差が明確にわかり、久留米市議会がより活性化するために必要なもの、チーム議会づくりの重要性を改めて認識できた。</p> <p>久留米も力を入れている ICT 分野報告ではタブレット導入自治体として例示もありこの辺りは少なからず先進的位置にいるようなので、今後も重視していきたい分野である。石破茂衆議院議員などから議会に対してエールをいただいた。地方創生の中心は地方議会との思いを強くし、今後も引き続き久留米を良くするためのチーム議会づくりに尽力していきたい。</p>

# 研修報告書

令和元年 8月 8日

久留米たすき議員団

団長 石井俊一 殿

会 派 名 久留米たすき議員団

報 告 者 堺 太一郎



政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和元年8月8日
開催地	東京都中央区
参加議員名	大熊博文 堺太一郎
研修項目	地方議会議員地方創生セミナー
当該研修への参加動機・目的	一般財団法人地方活性化センター主催で初めての地方議会議員向けの地方創生セミナーということで、①最新の省庁の動向をつかむ！！②地方創生時代における議員のあり方を探る！！③お互いのネットワークをつくる！！④地域活性化センターとつながる！！ことを目的として参加した。
説明者 (講師)	大森彌 (東京大学名誉教授) その他、各省庁の地方創生関連施策説明者
説明内容	東京大学名誉教授 大森彌氏による基調講演 省庁からの地方創生関連施策の説明 地方議会議員による取組紹介 全国の地方議会議員とのつながり創出
研修の成果	<p>全国の地方議会から地方創生に関心の高い議員が一同に集まり、「地方議員としての在り方」を政治学者である大森教授から学んだ。</p> <p>地域活性化センターを活用して、中央省庁の地方創生関連の最新施策・今後の考え方などの情報を入手した。中央省庁の審議官の方々などと名刺交換をさせて頂いたり、コネクションやネットワークをつくるのに適したセミナーだったように思う。</p> <p>また、各地の地方議員の方々とも意見交換をすることができ、特に地方創生が課題になっている自治体においては、共通の悩みや各地のオリジナルの施策を共有し、議論を深められたことは重要な意味がある。</p> <p>個人的にも Facebook などつながることができ、当日だけでなく継続的につながることは大変重要なことだと思う。久留米市議会議員として、全国の議会の皆様とも議論できる機会は大切にしたい。今後も参加していきたい。</p>

# 研修報告書

令和元年 8月10日

久留米たすき議員団

団長 石井俊一 様

会 派 名 久留米たすき議員団

報 告 者 早田耕一郎



政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和元年 8月10日
開催地	東京都中央区 八重洲カンファレンスセンター会議室
参加議員名	早田耕一郎
研修項目	シビックテックと自治体～オープンデータの推進に向けて～
説明者	株式会社富士通総研 経済研究所 榎並利博
当該研修への参加動機・目的	<p>新技術の開発導入が目まぐるしく進む近年、行政でも遅ればせながら導入が進みつつある。久留米市でも RPA の導入など新技術の導入が決定された。この流れは更に進むと考えられる。最近、目にする機会が多くなったシビックテックについて理解を深めることで、より ICT を行政の現場に活かすための知見を深めるため受講に至った。</p>
説明内容	<p>シビックテックとは論者によって定義の違いはあるが、技術で地域課題解決をめざす取り組み・考え方を包含していることは共通認識になっているので、今回はそれを定義として用いる。</p> <p>事例として紹介されたのは、行政主体の取り組みとして、まず千葉市の「ちばレポ」（これについては広く知られているように思う）で、生活道路の補修を市民がスマホで簡単に報告できる仕組みであり、対応も早く有用性が高い。また、海外ではニューヨーク市などで取り組まれている Participatory Budgeting(市民参加型予算編成)も市民が技術を通して地域課題解決に取り組む動きとして注目される。市民団体主体の取り組みとしては Code for America を下敷きにした Code for Japan が紹介された。この団体はブリゲート支援事業と地域フィールドラボをメインの活動としている（ブリゲートは久留米市にも存在する）。地域フィールドラボは行政と企業の橋渡しを行う取り組みであり、具体的には人材育成のためのアクティブラーニング型の研修を通して、地域課題、行政課題の解決を目指す。行政主体にしても市民団体主体にしても、個人・団体が行政と十分に連携・共創の関係を気づくことで、相互に競争力を磨き続けていくことが肝要であるし、都市の発展には必須である。シビックテックの担い手である市民団体は人材面資金面とも不足しているが、行政としてそれらの支援も求められるし、内部的なマネジメントの範疇を飛び越えて、官民共創の触媒的な役割が求められる。</p>
研修の成果	<p>シビックテックについては、曖昧な理解しかなかったが、そもそも定義自体が曖昧でゆらぎがあることを含めて、包括的に理解できた。</p> <p>特に関心を持ったのは、神戸市の取り組みで、シビックテックをてこにスタートアップ企業の支援を行う取り組みであった。神戸市では Code for Japan を仲立ちに大企業との連携をして、ICT の先端実証実験を行いながら、人材育成とスタートアップ支援を行なっている。久留米市でも Code for Japan のブリゲートが存在するため、連携を深めながらスタートアップ支援事業を実施することができるのではないかと感じた。</p> <p>ICT の活用がますます急速に拡大し、なおかつ行政の深部にまで浸透してくることは、もはや自明であるため、久留米市・議会とも率先した理解と導入が求められている。</p>

# 研修報告書

令和元年 9 月 10 日

久留米たすき議員団

団長 石井俊一 殿

会 派 名 久留米たすき議員団

報 告 者 松岡保治



政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和元年 8 月 23 日
開催地	北海道札幌市
参加議員名	甲斐田義弘 石井俊一 大熊博文 松岡保治
研修項目	人口減少対策について
当該研修への参加動機・目的	久留米市でも様々な施策を行っているが、全国の地方自治体の成功例などを交えながらのセミナーであるため、今後の久留米市における施策を考える上で大変参考になると思い、セミナー参加を希望した。
説明者	甲南大学経済学部 准教授 足立泰美
説明内容	各自治体による人の取り合いのような施策合戦になっている。 生産人口を増やし、子育て施策を充実させること。
研修の成果	近年、日本の人口減少は大きな社会問題となっています。 総務省統計局の「人口推計結果の要約（2018年）」によると、日本の人口は2008年をピークに、低下の一方をたどっている。それに伴う少子高齢化、労働人口数の低下は、どの企業や自治体においても無視できない緊急課題と言える。特に人口減少によって大きな影響を受けているのが地方で、東京をはじめとする都市部への移住による若手人材の不足、空き家の増加など、さまざまな課題が生じている。 そのような課題解決の一手としてテレワークがかんがえられる。 ・災害や感染症の蔓延時にも通常と同じように業務を継続できる ・通勤や移動の時間を有効活用し、大幅なコスト削減につながる ・地方や海外にいる優秀な人材をスムーズに確保できる 特に地方の人口を増加させるためには、出生率を上げる取組や地方へ人材が移住する流れを作ることも大事だが、地方でも都心と遜色ないビジネスが行える環境を整えることが重要である。テレワークの導入により結婚・育児等によりキャリアを中断せざるをえなかった女性など、多様な働き方を希望する社員の持続的雇用が可能になり、また地方や海外在住者など、これまでは確保出来なかった新たな労働力の獲得ができる。久留米市においても優秀な人材を一人でも多く確保するためにも、他市の成功事例を学び、更なる活性化に取り組んでいかなければならない。

# 研修報告書

令和元年9月27日

会派名：久留米たすき議員団

代表者：石井 俊一様

会派名：久留米たすき議員団

報告者：原 学



政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和元年 8月 23(金)～24(土)日
開 催 地	新潟市東区 新潟県立大学
参加議員名	原 学
研修項目	生活保護問題対策全国会議 主催 テーマ：地方から生活保護行政は変えられる！（いのちを守る自治体に）
当該研修への参加動機・目的	2017年1月に発覚した、神奈川県小田原市の職員が「保護なめんなよ」と書いたジャンパーを着用していた事件は、全国に衝撃を与えたが、雇用環境の好転により生活保護世帯は減少傾向にあるとはいえ、高齢者世帯については増加傾向にあり、生活保護行政は全国的にも潜在的な問題を抱えていると言われているため、各自治体の実態（どの様な対応・施策展開を行っているのか、全国的な状況）を把握すべく参加したものの。
説 明 者	・花園大学(京都)：吉永 純教授 ・立命館大学：桜井 啓太准教授 他
説明内容	1. 基調報告「生活保護の現状と改革の論点～地方は何ができる？」 2. ミニシンポ「地方から生活保護行政は変えられる！」 ・堺 市＝行政体制(C・W/資格等)整備～保護世帯の進学率向上 ・小田原市＝市長の決断～全庁的な取り組みでモデル都市に変貌 3. 特別報告「福祉事務所における自立支援の取り組み」 4. 分科会：第2「生活困窮者自立支援制度の現状と課題」を受講
研修の成果	不正受給を始め全国的に話題となる生活保護行政であるが、単なる捕捉率の向上(漏給率の低減)と言った生活保護の制度を守るのではなく、制度の理念(いのちを守る)を守る専門性の取り組みが必要であることを認識できた。 また、とりわけ、堺市・小田原市の取り組みは担当者、或いは職場に光を当てての全庁的な取り組み、更には当事者(受給者)をも検討委員会(小田原市)に加えて取り組んでいる実態は、不正受給など起こりようもない開かれた行政の最たる一つであると感じた次第。 人口の相違(小田原市：20万、堺市：30万)等、環境の違いはあるが、本市の生活保護行政も一考が必要と考える＝



# 研修報告書

令和元年11月6日

久留米たすき議員団

団長 石井俊一 殿

会派名 久留米たすき議員団

報告者 堺 太郎



政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和元年11月6日
開催地	大阪府大阪市
参加議員名	中村博俊 堺太郎
研修項目	財政の質問のポイント
当該研修への参加動機・目的	会派内1期目議員2名で、久留米市財政について議論していたところ、一般質問や委員会での質問ポイントを効率的に学ぶには、早い段階で財政についての学びを行うことが有意義であると考え、セミナーを受講することとした。
説明者 (講師)	程岡俊和 (元財政課長、元財政部長、元会計管理者)
説明内容	<p>議員が知っておくべき財政の話</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 財政の基本的知識と擁護の解説</li> <li>・ 歳入、歳出、科目別予算のあらまし</li> <li>・ 役所の予算編成から決算まで (当初予算、補正予算、決算)</li> <li>・ 事業の着眼点と事業の評価方法</li> <li>・ 地方交付税制度のカラクリと議会答弁の真実</li> <li>・ 市債と基準財政需要額の関係性を事例で解説</li> <li>・ 予算化されやすい予算要望とは？</li> </ul>
研修の成果	<p>現在も公務員として市役所に勤務されている講師から、役所の財政担当としてのリアルな話を拝聴することができたように思う。</p> <p>議員が各個人、会派などで謳っている政策を厳しい財政の中でどのように実現していくのかは、財政の状況を把握しなければ難しい。特に、予算化されやすい予算要望の仕方はセミナーを受けなければ意識しなかったポイントだと感じた。</p> <p>久留米市においては予算編成方針は、公に一般公開されていないので分かりにくいですが、予算編成方針を基に長のスタンスを聞いて、予算の組み立ての段階から注視していなければ、予算審議の準備が不十分になってしまうように感じた。</p> <p>個別の政策を議論することももちろん重要であるが、我々2名は30代後半の年齢であるので、今後の久留米市の財政にも配慮した視点で議員活動に邁進したいと思う</p>

研修報告書

令和元年 11月 21日

久留米たすき議員団

団長 石井俊一 様

会 派 名 久留米たすき議員団

報 告 者 早田耕一郎



政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和元年11月21日
開催地	東京都千代田区 都市センタービル
参加議員名	早田耕一郎、中村博俊
研修項目	都市を襲う大規模な水災害に備える
説明者	小谷敦（消防庁防災課長）、河田恵昭（関西大学社会安全学部社会安全研究センター長） 田村圭子（新潟大学危機管理学部教授）、松尾一郎（東京大学大学院総合防災情報研究センター 客員教授） 鍵屋一（跡見学園女子大学 教授）
当該研修への 参加動機・目的	本年、久留米市では2度にわたる豪雨災害に苛まれ、人命被害こそなかったものの、多くの床上床下浸水が発生し、家屋被害始め大きな経済的損失が発生した。久留米市は旧来から水害が多く発生し、そのため、水害対策インフラも優先して整備されてきた経緯があるが、昨今の豪雨災害の態様は従来の雨の降りかたとは一線を画したものになっており、それに対して行政は追いつけていないというのが現状である。そのため、国外も含めて水害対策の先進的な取り組みを学ぶべく、本セミナーに参加した。
説明内容	本セミナーは多数の講師によるオムニバス形式が採られており、小谷氏は水害対策について、現在特にハード面においてどのような対策が取られているかについての概論的な話があり、それを受けて、各論を他の講師が展開するという形であった。どの講師の講義も興味深かったが、田村氏・松尾氏はアメリカでの災害対応について、それを日本で導入する上での注意点についての話は特に参考になる点が多くあった。要約すれば、アメリカの場合は事前のハザード分析が徹底しており、ハード整備は徹底してそれに基づいたもので作られている点。そして、避難情報に関しても日本にはない「避難命令」（罰則付き）というカテゴリーがあり、避難行動が制御しやすくなっている点。制御しやすくなっている分、避難情報の提供が細かく詳細に提供されているという点などがその主なものである。また、松尾氏は災害タイムライン推進の第一人者であるが、タイムラインのシステムそれ自体の効果が水害対策に役立つだけでなく、タイムラインの仕組みが住民も取り込む仕組みであることから、導入により住民の意識改革や行政の災害対応に対する信頼感の醸成にも役に立つことを事例を交えながら説明された。
研修の成果	一口に豪雨災害と言っても、降り方によって分類があり、その降り方によって対策のフェーズが違いため、総論的な水害対策だけでなく、振り方別の各論的対策も必要であることをまずは学んだ。また、アメリカでの事例説明は大変興味深いもので、日本の自治体がそれをそのまま導入することは様々な点でハードルが高いと思われるが、災害において出来る限り情緒的なものを排除し、客観的に確度が高い数値に基づいて水害対処を行うという理念自体は自治体においても徹底すべきと感じた。また、災害タイムラインの仕組みについて、これを行政が推進をすることにより、住民の意識向上につながるとの話があったが、私自身もそうであろうと感じていたところで、腑に落ちるものがあった。現に、足立区ではタイムラインを活用し、それに市長自身が積極的に関与していくことにより、避難率も向上できており、本市でも検討していくべきではないか、と感じた。

# 研修報告書

令和2年 1月9日

久留米たすき議員団

団長 石井俊一 様

会 派 名 久留米たすき議員団

報 告 者 早田耕一郎



政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和2年1月9日
開催地	大阪市 新丸ビル別館3F 研修室
参加議員名	早田耕一郎
研修項目	「大人のひきこもり問題を考える」 40歳以上のひきこもりの現状把握がされた今、議員としてどうすべきか
説明者	家庭教育支援センター ペアレンツキャンプ代表理事 水野達朗
当該研修への 参加動機・目的	先般、就職氷河期世代への支援について一般質問で取り上げたが、就労支援も大切であるが、実際、そこに至らない方々に対する支援はなお一層急がれると考えている。 昨年、元事務次官が自分の息子に虐待を受けた末、息子を殺害するという痛ましい事件が起きたが、8050問題が顕在化しつつある今、そのような類型の事件はこれから増えることが予見され、行政として解決の糸口を探るため、受講した。
説明内容	<p>1、ひきこもりの現状と課題</p> <p>従来のひきこもりの定義は「39歳以下」という要件があったため、40歳以上のひきこもりは統計上、見えなくなっていたが、2018年に初めて実態調査が行われた結果、広義の引きこもりを含めると約60万人もの中高年の引きこもり（40歳以上）が存在することが判明した。若年層のひきこもりに比べて中高年のひきこもりは支援の難易度が格段に上がる。親50歳本人20歳のひきこもりは支援のイメージがつくが、親80歳本人50歳になると、支援のやり方が相当に限られ、国も対応に苦慮している。</p> <p>2、合理的な社会投資としての若者支援とは</p> <p>中高年のひきこもり支援事業は、リターンが把握しにくく、それも支援が乏しい要因になるため、単純なリターンだけでなく、社会的収益を含めた総合的なリターンを捕捉することが重要である(SROI 指標)。社会的収益を考慮すればひきこもり対策にかける予算は社会投資としてかなりCPがよいと言える。国は自立相談支援のアウトリーチ等を充実させる等の施策をとっている。また、中長期的な支援が必要になるが、教育系の政策は特に中長期的な支援がなされにくいいため、特に留意して政策判断を行うべきであり、特に学齢期の不登校との関係を深堀して判断を行なっていくと良い。</p> <p>3、行政支援の現状と課題 4、これからの見据えた行政支援のポイント</p> <p>発見→誘導→参加→出口→定着のフローで中高年のひきこもり支援は行われるが、段階段階で担当者が変わりすぎるのが大きな問題となっている。ただ、最終的なゴールとなる就労定着に至る能力を、中高年になって新たに身につけさせるのはなかなか難しいため、未然防止には徹底して力を入れていくべきである。ひきこもりと不登校には強い相関性があるので、未然防止に力を入れるべきであり、傷つきながらでも前向きに取り組める力を育成することが必要である。現在の支援体制の問題は、本当に支援が必要な箇所に支援が届かない点にあるため、アウトリーチの支援手法を取り入れた支援モデルが求められる。</p>

研修の成果

研修を受けて、講師が強調していたのは、「未然防止の重要性」であった。大人のひきこもりを一人に自立支援を行い社会復帰させることにかかるコストとそもそも大人のひきこもりにならないようにするために学齢期、もしくは学齢期前に行政として施策をすることによって将来の大人のひきこもりを減らすことにかかるコストでは、後者が圧倒的にパフォーマンスがよいためである。私もその点については理解をしているし、講師の意見に賛成であるが、喫緊の課題として60万人もの大人のひきこもりをどう支援していくかについては、講師も明確なメソッドは持ち得ていないとのことであった。しかしながら、示唆として、アウトリーチ型的手法を中核に据えた支援方策が効果的であることや、ステージに応じて支援をしていくというよりも、発見から定着までの全てのステージを一貫して一人の担当者が支援していける仕組みづくりが大切であることが理解できた。いずれにせよ一筋縄では行かず、様々な視点からの対策が必要である。

大人のひきこもり問題は現状が把握できたばかりの問題であり、まだまだ手探り状態の問題であるが、自治体にとっても非常に大きな問題であるため、引き続き研究を続け、市に対しても提言をしていきたい。

## 研修報告書

令和 2 年 1 月 24 日

久留米たすき議員団

団長 石井俊一 殿

会 派 名 久留米たすき議員団

報 告 者 堺 太一郎



政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和 2 年 1 月 2 4 日
開催地	東京都中央区
参加議員名	石井俊一 大熊博文 松岡保治 堺太一郎
研修項目	地方議会議員地方創生セミナー
当該研修への参加動機・目的	一般財団法人地方活性化センター主催で初めての地方議会議員向けの地方創生セミナーということで、①最新の省庁の動向をつかむ！！②地方創生時代における議員のあり方を探る！！③お互いのネットワークをつくる！！④地域活性化センターとつながる！！ことを目的として参加した。
説明者 (講師)	片山善博 (早稲田大学公共経営大学院教授) 大森彌 (東京大学名誉教授) その他、各省庁の地方創生関連施策説明者
説明内容	片山善博による講演「これからの議会のあり方と議員への期待」 大森彌氏による講演「地域は人なり」 中央省庁からの最新の施策紹介 ・内閣官房まち・ひと・しごと創生本部 ・総務省・農林水産省・国土交通省 講師および参加者同士の交流 (つながり創出)
研修の成果	<p>前回の参加に引き続き 2 回目の参加となったが、前回は 2 名での参加だったのに対し、今回は 4 名で参加した。地域活性化センターを活用して、中央省庁の地方創生関連の最新施策・今後の考え方などの情報を入手することには、同行した会派のメンバーも皆、関心があるようだった。</p> <p>会派 4 名での研修参加の場合、久留米市で取り入れることができる施策についても会派内で議論ができるので、大変よい機会になったと思う。今後、会派の意見をまとめて議会で議論していきたいということになった。</p> <p>また前回と同様、各地の地方議員の方々とも意見交換をすることができ、地方創生についての議論を深めれたことは重要な意味がある。</p> <p>来年度以降も、地域活性化センターの研修は視察対象にしていきたいとの認識でまとまったので、今回参加できなかったメンバーにも会派内で資料を共有したい。</p>

# 研修報告書

令和2年2月4日

会派名：久留米たすき議員団

代表者：石井 俊一様

会派名 久留米たすき議員団

報告者 原 学



政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和2年1月27(月)～28日(火)
開 催 地	TKPカンファレンスセンター(東京都中央区日本橋)
参加議員名	原 学
研修項目	地方議員研究会 主催 テーマ：政策能力向上研修(10年目までの議員へ！)
当該研修への参加動機・目的	大きくは下記4項目の(説明内容)サブテーマの通り、何れも、これ迄に受講した内容とは異なるものであり、更には、昨今の激変していく環境の中で、是非とも知識を得ておきたい内容でもあったため、参加したものの。 尚、この機会を利用し、前・後泊の日程をとり、立ち上がったばかりの新国立競技場と豊洲市場へ足を運び、見聞を広めさせて頂いた。
説 明 者	・大阪市立大学大学院 都市経営研究科 (教授)：永田 潤子 氏
説明内容	1.マーケティング視点を活かした議員活動 (コミュニケと情報発信) 2.質問作成のために抑えておくべき基礎知識 (質問力UP) 3.少子高齢化時代の健康対策 (健康寿命とソーシャルキャピタル) 4.公共経営の潮流 (幸福度を使った自治体経営)
研修の成果	研修の内容を1～4のコマ別に要点を記すと、 1：議員活動はマーケティングの考え方で、住民に対して共感を与えることが必要。 2：政策とは、現状とあるべき姿の差を埋めるものであり、可能な限り知見を加えたデータを駆使すること。 3：少子高齢化時代の中にあっては、健康づくりは避けて通れないテーマであり、住民の行動変容を起こす政策が必要。 4：町づくりには、場・つながり・組織立てが必要であり、又、今や各自治体の取り組みの潮流は“幸福度”となっている。 【今回の研修は、4テーマと言うバラエティーに富んだ内容であったが、これからの行政を取り巻く環境への対応策が、明確に示された一つの事例と受け止めた次第。今後の議員活動に活かしたい。】

# 研修報告書

令和2年2月12日

会派名 久留米たすき議員団

代表者 石井俊一 様

会派名 久留米たすき議員団

報告者 中村博俊



政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	R2 1.27.28
開 催 地	東京
参加議員名	中村博俊
研修項目	①マーケティング視点を活かした議員活動 ②質問作成のためにおさえおくべき基礎知識 ③少子高齢化時代の健康政策 ④公共経営の潮流
当該研修への参加動機・目的	新人議員の為基礎知識を習得する為
説 明 者	永田 潤子氏(大阪粒科大学大学院)
説明内容	・医療費の問題 ・少子化対策 ・データの見方 ・事業分析 ・公民連携 ・幸福度
研修の成果	マーケティングの視点を活かして議員活動として行政改革、健康政策を進める必要があると感じました。 又質問作成で、質問はその人の理解力がそのままで、と質問の目的を身体性をもって伝える事が必要と感じました。 又データの見方を知りました。 少子高齢化時代の健康政策として、全世代型健康づくり 市民参加型の政策を必要かあると感じました。

市民参加型の政策を必要かあると感じました。

# 研修報告書

令和 2 年 / 月 30 日

久留米たすき議員団

団長 石井俊一 殿

会 派 名 久留米たすき議員団

報 告 者 堺 太一郎



政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和 2 年 1 月 30 日
開催地	愛知県名古屋市
参加議員名	堺太一郎
研修項目	「地方交付税」から学ぶ地方財政講座
当該研修への参加動機・目的	自治体予算の歳入の中で重要な位置を占める「地方交付税」について、体系的に学ぶ機会になると思い、セミナー参加を希望した。予算審議に向けて地方財政制度を理解することが受講目的である。
説明者	稲沢 克祐 (関西学院大学専門職大学院教授)
説明内容	1. 自治体の環境変化と予算審議、2. 地方自治体の歳入・歳出の概要、地方財政の中期的展望、3. 地方税制度—歳入の太宗、4. 国と地方の事務、財政調整制度 (財源保障・財源調整) の必要性、5. 地方交付税制度の概要、6. 国庫補助金負担金制度と地方交付税、7. 自治体の事務と財源保障、8. 地方債制度、9. 地方財政制度と自治体の財政規律、10. その他の自治体財源の理解、11. 歳出予算審議のポイント
研修の成果	<p>講師は、専門職大学院で教鞭をとられる教授であり、私のような議員 1 年目でも取り組みやすい体系的な学びを得ることが出来た。この時期に研修を受けることができたのは、はじめて予算審査特別委員会の委員になる私自身にとって、予算審議における質疑力の醸成に繋がるものだと思う。</p> <p>実は 1 日で学ぶにはボリュームの多い欲張りな研修だったように思うが、議員である間は、予算の裏付けとなる地方交付税の理解は避けて通れない分野であるので、セミナーで理解できなかった箇所については、講師の著書などを通して継続して学んでいきたいと思う。</p> <p>特に、講師のまとめられた歳出予算審議のポイント 10 は、久留米市の予算の検討をする際には活用できるものだといえるので、この時期に研修をうけることができたことに満足している。</p>



# 研修報告書

令和 2 年 2 月 5 日

久留米たすき議員団

団長 石井俊一 殿

会 派 名 久留米たすき議員団

報 告 者 堺 太一郎



政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和 2 年 2 月 5 日
開催地	愛知県名古屋市
参加議員名	甲斐田義弘 堺太一郎
研修項目	予算審議のポイント
当該研修への 参加動機・目的	予算審議に向けての体系的な知識の習得が受講目的である。セミナーのタイトルが「地方議員のための予算審議のポイント」であり、また講師の著書である「50のポイントでわかる 地方議員 予算審議・決算審査ハンドブック」が明快な解説であるので、ご本人から直接学ぶ機会を重視した。
説明者	稲沢 克祐（関西学院大学専門職大学院教授）
説明内容	1. 自治体の環境変化と予算審議のあり方、2. 決算資料の分析と予算審議、3. 財政健全化法と予算審議、4. 地方公会計改革と予算審議、5. 行政評価と予算審議
研修の成果	<p>講師は、専門職大学院で教鞭をとられる教授であり、私のような議員 1 年目でも取り組みやすい体系的な学びを得ることが出来た。令和 2 年 1 月 30 日に受講した《「地方交付税」から学ぶ地方財政講座》と併せて、この時期に研修を受けることができたのは、はじめて予算審査特別委員会の委員になる私自身にとって、予算審議における質疑力の醸成に繋がるものだと思う。</p> <p>今回は同会派の先輩議員でもある甲斐田義弘議員と 2 名で受講したが、セミナーで学んだことの復習を同僚議員と一緒に振り返ることができたことは有意義に思う。特に、久留米市議会における予算審議のあり方についても現状を共有したり、その中で、議員としてどのような角度で質疑をしていけば良いかを議論することもできた。特に、歳出予算審議の中で、経費積算の妥当性や、事業成果をどのようにとらえるかは議会がチェックしなければ、他に誰もチェックすることが難しいということには、市民の代表としての責任を改めて大きく感じた。</p> <p>もちろんセミナーの内容も多岐にわたるものであったので、講師の著書などを通して継続して学んでいきたいと思う。</p> <p>同じセミナーを受けることは、共通の学びを議員間で行うことに繋がるので、今後もできることならば、テーマを厳選し複数名で研修視察を続けてまいりたい。</p>

# 研修報告書

令和2年2月(2)日

会派名 久留米たすき議員団

代表者 石井俊一 様

会派名 久留米たすき議員団

報告者 中村博俊



政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	R2.2.5
開 催 地	大阪
参加議員名	中村博俊
研修項目	令和2年度政府予算案の解説と予算審議のポイント
当該研修への参加動機・目的	基礎知識習得の為
説 明 者	兼村高文(明治大学)
説明内容	決算書 決算統計 新型コロナウイルス 公民館の効率性 一般会計 官民協働 特別会計
研修の成果	・一般会計、特別会計の割合等E学ができた。 ・決算を見て予算を議論するなど基本的な制度E学ができた。 ・新型コロナの影響で交付税の見直し、財源の見直しE しっかり把握が必要かと思いをいたしました。

# 研修報告書

令和 2 年 2 月 10 日

久留米たすき議員団

団長 石井俊一 殿

会 派 名 久留米たすき議員団

報 告 者 堺 太一郎



政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和 2 年 2 月 10 日
開催地	京都府京都市
参加議員名	堺太一郎
研修項目	議会改革と予算・決算審議を考える
当該研修への参加動機・目的	予算審議に向けての体系的な知識の習得と議会改革に関する知識の習得が受講目的である。予算審査特別委員会の委員として、効果的な審議手法を学ぶため地方自治法などの法令に基づく範囲で予算審議におけるテクニックを学ぶことも動機の一つである。
説明者	廣瀬 和彦 (株式会社地方議会総合研究所 代表取締役)
説明内容	1. 議会改革うまくいっていますか？ 2. 効果的な予算・決算の審議手法を考える
研修の成果	<p>講師は、元全国市議会議長会法制参事でもあり、様々な箇所で地方議員に対して教鞭をとられており、説明用のパワーポイントもかなりのボリュームでまとまっていた。</p> <p>「議会改革うまくいっていますか？」の章では、地方自治法を根拠にした体系的説明、また他自治体の市議会の議会改革例をご紹介され、久留米市との違いを認識することができた。久留米市議会の良さは残していき、遅れている部分は改革していく必要があり、今後機会があれば議論・発言をしていきたいと思う。本議会の傍聴人数、委員会の傍聴人数、そして委員会インターネットへの公開など、久留米市でも考えていかななくてはいけないことも今後意識していきたいと思う。</p> <p>「効果的な予算・決算の審議手法を考える」の章でも、同じように体系的説明から他自治体の市議会における行政評価などをご紹介され、久留米市における予算・決算の審議のあり方に対する新しい視点を得ることが出来た。</p> <p>そして、予算審議（政策経費）にあたってのチェックポイントや予算の配分方法論など具体的な内容も多く、ボリュームある内容であったので、頂いた資料を元にしっかりと復習して継続して学んでいきたいと思う。</p>

研修報告書

令和2年 2月17日

久留米たすき議員団

団長 石井俊一 様

会 派 名 久留米たすき議員団

報 告 者 早田耕一郎



政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和2年2月17日
開催地	京都市 京都テルサ2F 視聴覚室
参加議員名	早田耕一郎
研修項目	自治体環境行政の取り組みと課題
説明者	法政大学社会学部教授 田中充
当該研修への参加動機・目的	SGDsでも持続可能な社会の実現のため、環境と経済・社会の一体的・統合的な向上が求められている。自治体レベルでも十分な知見をベースに全力で取り組むべき問題である。しかしながら、環境分野において、私自らの知識はかなり偏りがあり、不十分であるため、自治体の環境政策全般について理解を深めるために受講に至った。
説明内容	<p>第1講 環境行政の枠組みと政策法務 環境基本法を上位法とした環境法全体の構造および、自治体における環境条例の体系について川崎市・京都市温暖化条例を例に、その特徴についての解説、環境法分野における法律と条例の関係についての概説がなされた。</p> <p>第2講 廃棄物、資源循環型社会づくりの課題 廃棄物管理の視点から、一般廃棄物と産業廃棄物に分けて、処理状況の概説がなされた。その上で、産業廃棄物の方が再使用再利用の割合が際立って高いが、その理由について、一般消費者と業者に対しての法規制の度合いの違いから推論がなされた。その他の各論として海洋プラスチック問題および食品ロス推進の現状と課題について、解説がなされた。</p> <p>第3講 低炭素社会に向けたエネルギー、温暖化対策 RCPシナリオの試算結果をもとに、地球温暖化の現状について概説があった後、人為的要因による温暖化を防ぐために、自治体・地域でいかなる方策が考えられるかについて、原因に対するアプローチである緩和策と、緩和策を実施しても回避できない影響に対して執る適応策とがあり、その両方を実施しなければならない。</p>
研修の成果	<p>他自治体の廃棄物政策を比較して学ぶことで、ごみの排出量、資源化の割合については、自治体間でかなり大きな差があり、久留米市はまだいずれの取り組みも不十分であると感じた。先進自治体では排出者責任・拡大生産者責任を重く見て、より規制を厳格に課している点が見受けられる。産業振興とのバランスは考えなければならないが、環境を重視する企業がより利益を挙げられるような仕組みづくりを考えることが必要であると感じた。</p> <p>また、温暖化を見据えた自治体の対策について、まずは気候変動に向けたインフラ整備について、最近はとみに集中豪雨が頻発することから、豪雨対策ばかりに目が行きがちであるが、一方で年間の降水量自体にはあまり変動がなく、全く降らない時期が続く、降る時に一気に豪雨として降るといった傾向があるため、豪雨対策をする中でも全く降らない時期も加味したものでなければならないという意識を持つことができた。気候変動適応法など関係法令をさらに勉強し、久留米市の環境政策に関わっていきたい。</p>